

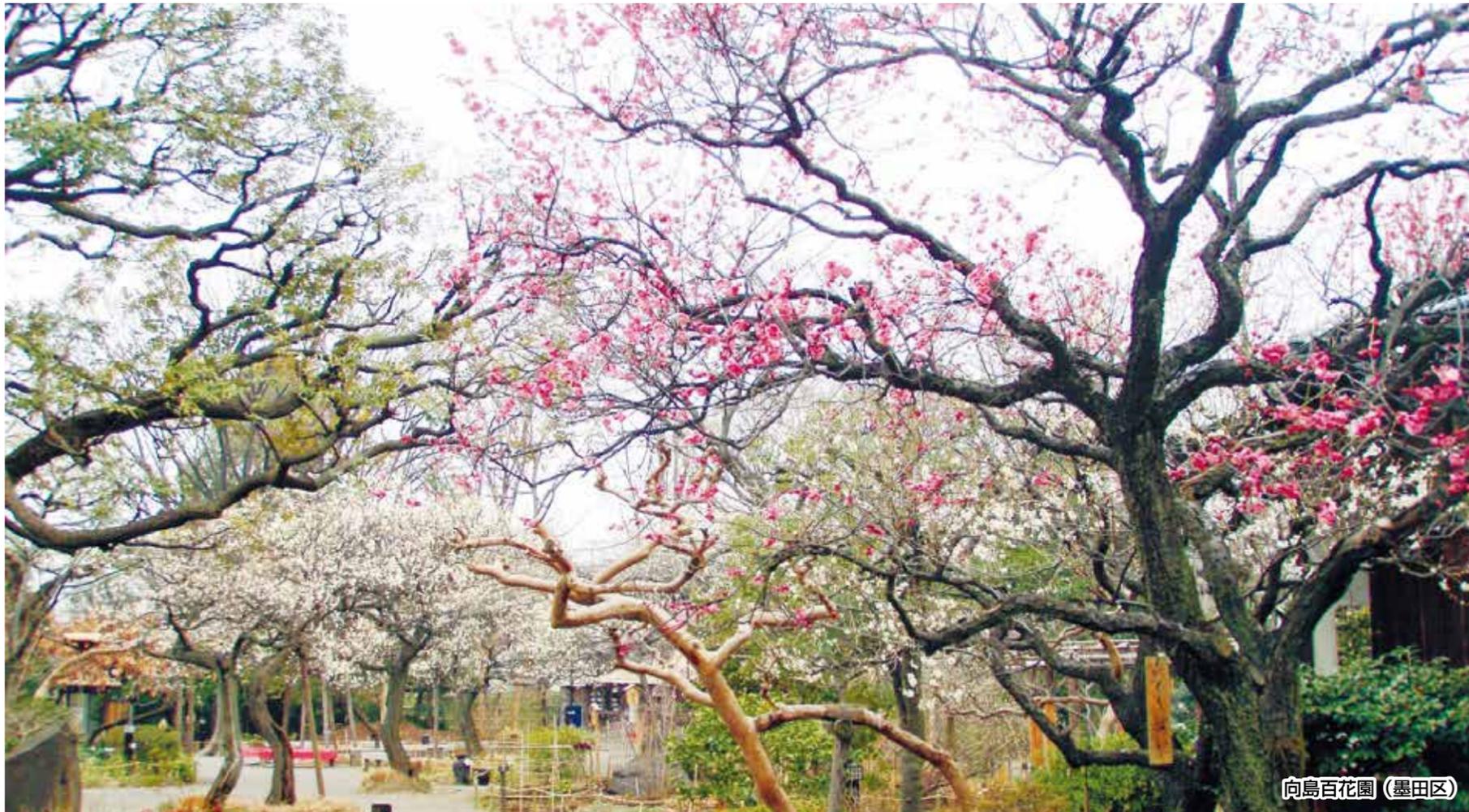
都議会だより

東京都議会広報課

平成26年(2014年)1月25日発行
 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1
 ☎ (03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779
<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

本号の主な内容

- 2～3面 ☆平成25年第4回定例会
代表質問(要旨)／一般質問(要旨)
☆会派等構成変わる
- 4面 ☆平成24年度各会計決算特別委員長報告(要旨)
☆平成24年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)
☆オリンピック・パラリンピック招致特別委員長報告(要旨)
☆東京都議会友好代表団の報告
☆東京都議会海外調査団の報告
☆各会派等の議案への賛否
☆都議会提供テレビ番組のお知らせ



向島百花園 (墨田区)

平成25年 第4回定例会の概要

平成25年第4回定例会は、平成25年11月29日から12月13日まで15日間の会期で開催されました。

初日、猪瀬知事の所信表明が行われ、知事は、自身が5千万円を借り入れたとする問題に触れ、陳謝した後、台風26号による被害を受けた大島の復旧・復興支援、防災・減災の取組、法人事業税の暫定措置と法人住民税の一部国税化という国の不合理的で信義則にも反する見直しの問題などについて述べました。

その後、知事提出の条例案5件、事件案1件が可決されました。12月5日、6日は、各会派の21議員により、都政全般に対する代表及び一般質問が行われました。そして、6日の質問終了後、知事提出議案48件が所管の常任委員会に付託されました。

12月9日から12月11日までの間には、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が行われました。なお、総務委員会では、知事の資産報告書の訂正について所管局から報告があり、知事の出席を求めて集中的に質疑が行われました。

最終日の12月13日には、討論・採決等が行われ、知事提出議案48件が各委員会の報告のとおり可決されたほか、平成24年度の各決算が、各会計及び公営企業会計決算特別委員会の報告のとおり、それぞれ認定されました。また、オリンピック・パラリンピック招致特別委員会の調査結果が同委員会の報告のとおり議決されました。なお、追加提出された知事提出議案「東京都知事の給料等の特例に関する条例の一部を改正する条例」は、総務委員会に付託され継続審査となりました。議員提出議案では、「小児慢性特定疾患児の成人移行後の支援体制の早期構築に関する意見書」等意見書4件、決議2件と「東京都議会委員会条例の一部を改正する条例」が可決され、閉会となりました。

平成25年第4回 定例会日程

【会期15日間】

11月29日	本会議 (開会)	○会期の決定 ○知事の所信表明 ○条例案件・事件案件の議決等
12月 5日	本会議	○代表質問(4会派4人)
6日	本会議	○一般質問(8会派17人) ○議案等の委員会への付託
9日～11日	常任委員会	○付託議案の審査等
13日	本会議 (閉会)	○議案の議決等

審議した案件とその結果

●本定例会に提出された案件
 〈知事提出議案〉
 条例……………19件 {18件(可決)
 1件(継続)}
 契約……………17件(可決)
 事件……………19件(可決)

●議員提出議案
 条例……………1件(可決)
 意見書……………5件 {4件(可決)
 1件(否決)}
 決議……………2件(可決)

●前回の定例会に提出された案件
 〈知事提出議案〉
 平成24年度各会計決算……………認定
 平成24年度公営企業各会計決算……………認定

●決定した請願・陳情
 請願 5件 {採択 1件
 不採択 4件}
 陳情 25件 {一部採択 2件
 不採択 22件}

可決した主な案件

◆職員の給与に関する条例・東京都の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例・東京都の一般職の任期付研究員の採用及び給与の特例に関する条例・学校職員の給与に関する条例・職員の特例に関する条例 (一部改正)
 東京都人事委員会の勧告等を踏まえ、所要の改正を行うものです。

◆東京都組織条例 (一部改正)

オリンピック・パラリンピック大会の開催準備を進めるとともに、東京都のスポーツ行政の推進を図るため、スポーツ振興局を改組し、オリンピック・パラリンピック準備局を設置するものです。

平成25年 第2回臨時会の概要

猪瀬直樹知事から退職の申し出があり、12月24日に平成25年第2回臨時会が招集されました。臨時会は、会期1日で開催され、同日付の退職について、全会一致で同意議決されました。また、平成25年第4回定例会で継続審査とした知事提出議案「東京都知事の給料等の特例に関する条例の一部を改正する条例」の撤回についても、全会一致で承認されました。

東京都知事選挙は2月9日(日)に行われます。

代表質問

12月5日



宇田川 聡史 (自民党)

大島の復旧・復興へ総力挙げよ 不合理な税制改正阻止へ取組を

大島の復旧・復興対策 ①都の総力挙げた取組を。②危機管理体制の見直しへ見解は。総務局長 ①町の要請に基づく応急仮設住宅の整備等に加え、プロジェクトチームで25年内を目標に総合的対策を取りまとめる。②今回課題となった区市町村との情報連絡体制の強化や島しょ部の避難体制の再構築等を図る。

都市インフラ整備 将来を見据えた取組を。知事本局長 高度成長期に形成されたシステム見直す時期。計画的な更新や機能強化により成熟社会の新たなモデルとなる整備を展開。

法人事業税の暫定措置存続と法人住民税の一部国税化 不合理な税制改正阻止へ取組は。財務局長 反論書の発表や4都府県での緊急共同要請等で都の主張の正当性を訴えている。

防災対策 ①東日本大震災の被災自治体の二一を踏まえ復興を引き続き後押しすべき。②災害時の広域的な避難体制構築への取組は。総務局長 ①被災地での復興への取組が本格化しつつあり、引き続き全庁挙げて支援する。②専門家や自治体等と検討進め広域避難体制の基本的な枠組みを25年度内につくり上げる。

環境・エネルギー対策 ①一層力強い省エネ対策、気候変動対策を講じるべき。②中小事業所の省エネ、創エネ対策へ具体的な手立ての構築を。③東京湾の水質改善への取組は。環境局長 ①エネルギー消費量を2020年までに2000年対比20%削減する新たな目標設定し対策を着実に展開。②中小事業所の特性に応じた対策強化に向け具体的な事業スキームの検討急ぐ。③閉鎖性水域のため水質は横ばい。総合的・重層的取組で再生を目指す。

東京大気汚染訴訟の和解に基づく医療費助成制度 患者への影響に配慮した見直しを。

知事本局長 26年度末で患者の新規認定を終了。以降は認定患者に都が担うべき3分の1相当の範囲で医療費を助成。患者への配慮として27年度から3年間は経過措置で全額助成。

福祉・保健・医療施策 ①今後の展開は。②27年度の新制度に向け行動計画の成果を踏まえた子供家庭施策の方向性は。③介護基礎整備と地域包括支援センターの機能強化を。福祉保健局長 ①構造的福祉プロジェクトチームで新たな施策を検討。民間・地域・行政の力を最大限活用し積極的に展開。②都市型保育サービスの拡充や在宅子育て家庭への支援充実等の施策を展開。③高齢化進展に伴い介護需要が増大するため新たな支援策を検討。

産業施策 ①中小零細企業の設備投資活性化を。②中小企業の集積維持へ負担軽減を。③森づくり推進プラン改定で林業支援強化を。産業労働局長 ①小規模事業者の資金負担方に配慮した助成制度や利用者の負担軽減を考慮した融資の創設を検討。②産業空洞化の進行に歯止めをかけるため、区市町村と連携した支援策を検討。③効率的な森林整備手法や技術者の育成、多摩産材利用拡大を盛り込む。

障害者スポーツ 更なる振興への取組は。スポーツ振興局長 障害者スポーツ振興計画に基づき地域でスポーツを行う場の充実や人材育成、競技レベル向上に向けた分析等に取り組む。



長橋 桂一 (公明党)

大島町復興に向け全力で支援を 都内経済を支える中小企業支援を

大島町復興 被災者や中小企業への都独自の支援や職員派遣等に加え総合的対策をまとめる。東日本大震災の被災地支援 ①避難者の現状を把握し被災自治体と連携した支援を。②福島への被災地応援ツアーを。③福島の水産物を対象に、消費者団体の研修会の実施を。総務局長 ①避難者の意向を詳細に把握し協議の場を設ける等地元と連携し支援策を検討。産業労働局長 ①県の観光の状況踏まえ検討。中央卸売市場 ③福島県産品の安全への理解促進へ、消費者が直接見聞する機会を検討。

東京都交響楽団 オリンピック開催を視野に、多彩な活動を展開し国内外にアピールを。

生活文化局長 27年秋にヨーロッパを巡る創立50周年記念公演を予定。楽団員の質・量の充実等で国際的に評価される演奏活動を展開。

少子化対策 ①若年者支援でも子育てと同様有識者等による会議の立ち上げを。②核家族化が進行する東京で産後ケアを強力に推進すべき。③25年度実施の3万人の保育士有資格者の実態把握と人材確保強化への見解は。知事本局長 ①構造的福祉PTに若年者支援部会を設置。意識やニーズ把握し施策に反映。福祉保健局長 ②ショートステイやデイケア等に取り組み区市町村を包括補助事業で支援。産前からの支援も含め新たな支援策を検討。

高齢者 ①公有地利用に加え同一敷地内に異なる高齢者施設を建設する複合型施設整備を行う区市町村等に支援を。②介護と仕事の両立へ、企業等の実態調査して施策づくりを。福祉保健局長 ①土地を有効活用する手法の一つ。説明会等で紹介し整備を積極的に支援。産業労働局長 ②中小企業や従業員を対象に会社の対応状況等を把握する実態調査を検討。

中小企業支援 設備経費等の負担軽減策を。産業労働局長 成長産業への参入等を目指す中小企業の設備投資に対する助成制度を検討。



河野 ゆりえ (日本共産党)

資金提供問題への知事の認識は 消費税増税は中止を申し入れよ

資金提供問題への知事の認識は 消費税増税は中止を申し入れよ。徳洲会からの資金提供 ①なぜ銀行に預けなかったのか。②無利子・無担保・返済期限なしのお金の授受は贈収贈を疑われると見えなかったのか。③徳洲会が都の利害関係者か調べもしないで5千万円受け取ったのか。知事 ①大金を見てびっくりし、自宅に置けないため、すぐに返却する予定で妻の貸金庫に預けた。②当時そこまで考える心理的余裕がなかった。③徳洲会の都内での事業計画や、病院を経営しているという認識はなかった。

消費税増税 ①国に実施中止を申し入れるべき。②都営交通運賃等は都民生活と都内経済に大きな影響及ぼす。値上げしない措置を。知事 ①持続可能な社会保障制度構築のため

に避けて通れない。中止申し入れる考えはない。交通局長 ②国の方針踏まえ運賃に転嫁する。

都用地活用 介護サービス整備や少子高齢社会に対応した活用をどう具体化するのか。財務局長 福祉インフラ整備促進に向け、区市町村と連携し有効活用を引き続き進める。

少年学級 他学年への拡大を図るべき。教育長 25年度から国に先駆け中1で実施。

都営住宅の増設 低所得者の住宅難解決へ空きマンション等の借り上げで増設すべき。東京都技監 今後とも住宅セーフティネットの中核機能を的確に果たせるよう取り組む。

大島の被災者支援 都独自の支援を充実し、被災状況に見合った細やかな支援を。福祉保健局長 国の制度の対象とならない半壊世帯に最高200万円まで支援金を支給。

豪雨対策 都内の局所的豪雨への対応は。東京都技監 近年の浸水被害状況など踏まえ、26年6月を目標に新たな基本方針を策定する。



尾崎 大介 (民主党)

少子高齢社会を見据えて オリンピック後の未来を描け

少子高齢社会を見据えて オリンピック後の未来を描け。東京のあるべき姿 少子高齢社会を見据え、オリンピック開催後の未来をどう描くのか。知事 50年先の推計では人口が2割減少し、高齢者割合は倍増。構造的福祉の取組を推進。

新国立競技場 国が建設し、景観を損ねず大会後の負担が課題とならないよう協議を。スポーツ振興局長 国の着実な整備を求めていく。

都営交通の運賃改定 消費税引き上げ分を転嫁せず都民負担を増やさない企業努力を。知事 今後とも不断の経営改革に取り組む。

児童虐待 防止対策や予防に向け、子育て不安を抱える家庭への更なる支援へ取組は。福祉保健局長 作成中のモデルプランも活用し、区市町村の未然防止に向けた取組を支援。

雇用対策 経営者代表等で進める国の議論に懸念。雇用安定と処遇改善へ知事の見解は。知事 日本経済の再生と軌を一に進めるべき。様々な雇用対策講じ東京の持続的発展を実現。

知事の資金問題 説明責任を十分果たすことともに自らの責任の取り方を明らかにすべき。知事 都政は一日も遅れてはならないことが山積。都議会と両輪となり仕事に邁進したい。

一般質問

12月6日



鈴木 隆道 (自民党)

首都東京で新たな都市外交を 子供たちにオリンピック学習を

都市外交 ①姉妹友好都市を都市外交の舞台として活用すべき。②今後のアジア大都市ネットワークに新たな展開を期待。所見は。知事本局長 ①これまでの信頼関係を礎に相互理解を深め、知恵や経験を積極的に交換し交流を推進。②文化やスポーツの分野に加え新規共同事業を通じ、中小企業の販路開拓やアジア発の新産業創出を目指す。

教育施策 7年後の大会を開催する東京で、オリンピック学習の充実へ具体的な取組を。教育長 学校での教育の推進が重要。関係機関と連携した教材の開発や参加国の国際交流を図る一校一運動等により取り組む。

木密地域に効果的な防災対策を 地域で都立学校体育施設活用を。防災対策 ①地域危険度測定調査の結果を防災都市づくりに活用すべき。②深井戸は消防用水や非常用飲料水となるため独自の整備検討を始めた区もある。都は区の整備支援を。東京都技監 ①今後とも調査結果を活用し、都民の防災意識の高揚に役立てるとともに木密地域不燃化10年プロジェクト等、防災都市づくりを効率的・効果的に進める。②区から要望があった場合は国と連携して支援する。

スポーツ振興 地域の人々がスポーツに親しむ機会拡大へ都立学校の体育施設の活用を。教育長 施設開放日の拡大、利便性に配慮した施設整備、周知促進等により更に活用を図る。

転院支援情報システムの導入を 都指定有形文化財の所在確認を。転院支援 患者家族の負担を軽減する情報システムの概要と導入へのスケジュールは。福祉保健局長 必要な情報を検索できるシステムを25年度中に構築し、26年度に試験運用。

都指定文化財 美術工芸品の所在の速やかな確認と一定期間ごとの調査が必要。見解は。教育長 区市町村と連携し所有者の協力を得て早急に現状確認。定期的な調査の充実を図る。

森ヶ崎水再生センター 区の広域避難場所等重要な施設。耐震化と津波への耐水化を。下水道局長 耐震化は31年度、止水壁設置工事は28年度に完了させ、震災時の機能を確保。



遠藤 守 (公明党)



近藤 充 (自民党)

土曜授業を拡充し学力向上を 自然公園の利便性を向上せよ

教育 ①学力向上施策の成果と今後の取組は。②土曜授業を一層拡充すべき。見解は。教育長 ①都内小中学生は、平均値で全教科上位グループ。今後は基礎学力習得へ効果的な習熟度別指導を全都的に展開。②区市町村教育委員会が必要と認める場合は土曜授業を行うこととした国の改正を周知し、区市町村教育委員会の主体的な取組の推進を支援。

自然公園施設 外国人観光客や高齢者に対する快適性や利便性への認識と今後の取組は。環境局長 自然公園では誰もが使いやすい施設の整備が重要な課題。多目的トイレの整備や登山道の案内標識等の外国語表記を進める。

【略称説明】 自民党…東京都議会自由民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、民主党…都議会民主党、みんな…みんなの党、みんなの党…都議会みんなの党、ネット…都議会生活者ネットワーク、日本維新…日本維新の会東京都議団、スポーツ振興局長…スポーツ振興局長

年・年度の表示 質問・答弁部分の年または年度の元号は、「平成」を省略しています。



白石たみお (日本共産党)

東電病院売却の全貌を明らかに 住民の理解を得た道路整備を

〈東電病院〉売却が決まった約1カ月後に、知事は徳田虎雄氏と面会を行っている。東電病院問題について話題にならなかったのか。知事 東電病院の売却は話題になっていない。〈特定整備路線計画〉住民説明会で疑問や反対の声が噴出しているのに、測量を始めている。悲痛な住民の声をどう受けとめるのか。建設局長 事業化に先立つ説明会では幅広い質問等に答えている。今後もきめ細かく対応。〈防災まちづくり〉延焼遮断帯を押しつけるのではなく、地域との協議等の積み重ねを。東京都技監 木密地域では地元住民の理解と協力が重要。今後とも区と連携し事業を推進。



山下 太郎 (民主党)

情報化社会を生き抜く子供へのメディアリテラシー教育を

〈環境施策〉多摩地域がスマートエネルギー都市のモデルとなるような具体的な取組を。環境局長 地域特性を生かし推進に取り組み。〈多摩北部医療センター〉NICU退院後の在宅移行支援の推進や医師の確保、育成を。病院経営本部長 地域の中核病院として小児総合医療センター等と連携し更なる充実を図る。〈メディアリテラシー教育〉本格的な指導を。教育長 教員向け資料に取り入れる等メディアリテラシーについての指導を支援していく。



和泉 武彦 (自民党)

高齢者のスポーツ振興推進を 都は不妊治療に独自の支援を

〈高齢者のスポーツ振興〉健康状態に合ったスポーツの紹介等、意欲喚起する情報発信を。

スポーツ振興局長 スポーツの特性や効用等をイベントや各種情報媒体で紹介する等、区市町村等と連携し、きめ細かい情報発信に努める。〈特定不妊治療〉国は28年度から助成を見直す方針。都は独自に支援の拡充を行うべき。福祉保健局長 支援の拡充を検討していく。〈女性の活躍推進〉あらゆる場での登用や継続就業への取組促進が不可欠。機運の醸成を。生活文化局長 新たに経営トップ層を対象とした普及啓発や産業・地域・教育等の団体と協働した取組を展開し一層の機運醸成を図る。



高橋 健一 (自民党)

市町村消防団の資器材の充実に 障害者の方々の職場定着支援を

〈防災〉多摩や島しょの消防団は、区部と比べて未配備の資器材が多く、山間部等地域に多様性もある。充実に向けた支援への見解は。総務局長 25年度に市町村に対する簡易救助資器材や無線機の配備等への補助を開始した。〈災害廃棄物〉東日本大震災の経験を生かし、大島町の処理をどのように支援するのか。環境局長 25年12月中旬に島外への船舶輸送開始。区市町村等と協力し復旧・復興を支援。



栗林のり子 (公明党)

子供を大切に東京へ結婚・妊娠・出産時の支援を充実せよ

〈少子化対策〉①ボランティア活動を通じた婚活支援に海の森の活用を。②妊婦健診受診の普及啓発や妊婦への相談支援の充実を。③都内全域に産後ケアセンターを設置しやすい環境づくりへ制度周知や区市町村への支援を。港湾局長 ①出会いの場を創出する取組として若い男女が対象のイベント開催等工夫する。福祉保健局長 ②インターネット上の広告等新たな普及啓発方法の検討や電話相談等の体制充実を図る。③説明会開催や先進的取組事例集作成等妊娠前から産後まで切れ目のない支援の充実に向けて区市町村の取組を支援。



島崎 義司 (自民党)

武蔵野市水道事業に支援協力を ジュニア選手を発掘・育成せよ

〈武蔵野市の水道事業〉都営一元化推進への要望がある。一元化希望した場合の手続きは。水道局長 現状把握し施設整備や財政上の調整等諸条件が整理された段階で市と協議を行う。〈ジュニア選手の発掘・育成〉2020年大会に向けますます重要な取組となる。見解は。スポーツ振興局長 ジュニア育成地域推進事業等東京都で培ったレガシーを生かし地区体育協会等と協力して競技力向上施策を強力に推進。〈西東京市の障害者施設における虐待事案〉虐待防止の実効性を確保するための取組は。福祉保健局長 改善状況を定期報告や施設訪問で確認し指導を行う。市と連携し厳正に対処。



山内 晃 (自民党)

2020年大会開催決定を機に 成熟都市東京を更に発展させよ

〈都市づくり〉オリンピック・パラリンピックを機に、今後の都市づくりをどう進めるか。東京都技監 強固な交通ネットワークの構築や経済活力を高める拠点の形成等、更に成熟を遂げた都市へと進化させるべく取り組む。〈浸水対策〉25年7月の局地的豪雨で浸水が発生した品川区立会川流域での対策強化を。下水道局長 第二立会川幹線下流部約1キロメートル区間を、30年度未完成を目標に整備。



今村 るか (民主党)

民間団体と連携した災害対応を 障害者スポーツの認知度向上を

〈災害時応援協定〉民間と連携する努力が必要。総務局長 迅速な応急復旧活動には民間の力の活用が不可欠。今後とも連携体制を確保。〈国際スポーツ大会〉①2019年に東京で開催されるラグビーワールドカップに積極的に対応すべき。②主催団体と連携し、障害者スポーツ全体の認知度向上を図るべき。スポーツ振興局長 ①重要な大会と認識。組織委員会等と連携図り検討。②デフリンピック、スペシャルオリンピックス競技会の後援等実施。



川松真一朗 (自民党)

隅田川に新たな観光スポットを 中小企業支援へ緊急対策継続を

〈国際バカロレア〉都立高校での導入目的は。教育長 国際社会で活躍するため、卒業後に海外大学への進学を可能とする環境を整備。〈隅田川〉都市の貴重なオープンスペース。東京の魅力向上へ、使用許可の緩和等で世界の人々を魅了する雰囲気づくりを。取組は。建設局長 テラスの連続化を進め、恒常的な賑わい創出のための拠点づくりの検討深める。〈特別債換融資〉中小企業支援のため、制度の継続と運転資金の上乗せ等支援策の充実を。産業労働局長 小規模企業を中心に1800件超が利用。引き続き継続的な実施や企業の資金ニーズを踏まえた制度の拡充を検討。

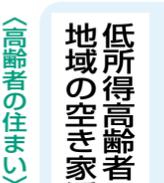


上田 令子 (みんな)

学校・警察は不審者対策連携を 認証保育所の補助格差是正を

〈子供の不審者対策〉学校や自治体と連携を。警視總監 各警察署の生活安全課中心に情報共有を。〈児童相談所の区移管〉問題認識を含めた見解とよりよい相談運営に向けた進捗状況は。総務局長 専門性と広域的体制が不可欠。虐待防止等の観点から今後も区と幅広く議論。〈認証保育所補助〉認可園との格差へ対策は。福祉保健局長 保育士処遇が不十分なこと等国制度への位置付けを提案要求。保護者への補助は実施主体の区市町村が判断すべき。

を共有化。学校とは相互連絡制度で情報共有。〈児童相談所の区移管〉問題認識を含めた見解とよりよい相談運営に向けた進捗状況は。総務局長 専門性と広域的体制が不可欠。虐待防止等の観点から今後も区と幅広く議論。〈認証保育所補助〉認可園との格差へ対策は。福祉保健局長 保育士処遇が不十分なこと等国制度への位置付けを提案要求。保護者への補助は実施主体の区市町村が判断すべき。



みやせ英治 (みんなの党)

低所得高齢者の住まいの確保を 地域の空き家活用を促進せよ

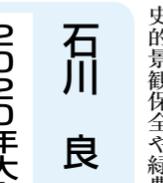
〈高齢者の住まい〉福祉と住宅政策の連携が必要。低所得高齢者の住宅問題への所見は。東京都技監 高齢者の居住安定確保プランを策定しケア付き住まいや都市型軽費老人ホームの整備を推進。関係局等と連携し取り組み。〈地域の空き家活用〉居住支援協議会の取組事例を都が紹介し全区市町村での設置誘導を。東京都技監 区市町村中心にNPO等と連携した取組が重要。区市町村へ協議会設置促す。



山内れい子 (ネット)

知事は辞職し、都民に信を問え 新国立競技場建設の見直しを

〈知事の資金問題〉道義的、政治的責任を問えない。信頼回復と説明責任をどう果たすのか。知事 一生懸命仕事をしてくれていることが都民の信頼回復への近道。粉骨砕身働いていきたい。〈神宮外苑地区のまちづくり〉風致地区制度等を尊重し、新国立競技場を含め見直すべき。東京都技監 25年6月に地区計画を決定。歴史的景観保全や緑豊かな都市空間を創出する。



石川 良一 (日本維新)

2020年大会を有効活用し 多摩地域の活性化につなげよ

〈多摩振興〉オリンピック・パラリンピックの開催を多摩振興策に有効活用し、地域の活性化につなげる視点を持つべき。見解は。

用語解説
* MICE: Meeting (企業等の会議)・Incentive Travel (企業等の報奨・研修旅行)・Convention (国際機関等が行う会議)・Event/Exhibition (イベントや展示)の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称。
* デフリンピック: 4年に1度開催される聴覚障害者の国際的な総合スポーツ大会。
* スペシャルオリンピックス: 知的発達障害のある人に日常的なスポーツ・レクリエーションと競技会を提供している国際的なスポーツ組織。4年に1度世界大会を開催。
* 国際バカロレア: インターナショナルスクールの卒業生に、国際的に認められる大学入学資格を与え、大学進学へのルートを提供するとともに、学生の柔軟な知性の育成と、国際理解教育の促進に資することを目的とするもの。

会派等構成変わる
平成25年12月19日付で都議会みんなの党は「都議会結いの党」に名称変更しました。これにより、会派等構成は次のとおりとなりました。
東京都議会自由民主党 59人
都議会公明党 23人
日本共産党東京都議会議員団 17人
都議会民主党 15人
みんなの党 4人
都議会結いの党 3人
都議会生活者ネットワーク 3人
日本維新の会東京都議員団 2人
無所属(深呼吸のできる東京) 1人
●定数127人/現員127人 (平成25年12月19日現在)

会議録・速記録のご案内
本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30日(土日及び休日を含まず)後に発行されます。
都議会図書館(都議会議事堂2階)、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。
〈問い合わせ先〉都議会議事課
03-5320-7146

◎代表・一般質問の質問者の所属会派及び答弁者の所属局名は質問日現在のものです。

東京都議会 友好代表団の報告

吉野利明議長を団長に、自民党、公明党、日本共産党、民主党からなる都議会友好代表団は、ソウル特別市議会の招請を受け、昨年11月、同市を訪問しました。

まず、市議会に表敬訪問し、東京と平昌、二つのオリンピック・パラリンピックの成功に向けた協力について意見交換しました。

続いて、壁面緑化や再生可能エネルギー設備、ソウル安全統合センターなどソウル市新庁舎の環境性能や危機管理機能を調査しました。

今回の訪問は、友好の絆を一層深めるとともに、共通の都市問題について活発に議論し、大変有意義なものとなりました。



ソウル特別市議会議事堂にて (訪問期間：平成25年11月19日～21日)

東京都議会 海外調査団の報告

都議会は、オリンピック・パラリンピック開催に係る諸課題、国際競争力強化に向けた産業政策、豊洲新市場開場に係る諸課題等を調査するため、平成25年11月18日から25日まで、田中たけし議員、崎山知尚議員、小宮あんり議員、高相健一議員、柴崎幹男議員、小松大祐議員の6名をミラノ、アテネ及びロンドンへ派遣しました。

ミラノでは、コモ地区産業連盟及び市役所等において、産業振興、人材育成及び外国企業誘致の取組等の調査、ミラノ市場において、運営状況や市場整備計画等の調査を行いました。



アテネオリンピック競技場にて (派遣期間：平成25年11月18日～25日)

都議会提供テレビ番組

TOKYOほっと情報 ~都議会トピックス~

テレビ東京(地上デジタル放送7ch)

2月11日(火・祝)10時~10時50分

財政委員会と都市整備委員会の活動を紹介しします。

<問い合わせ先> 都議会広報課(放送係) ☎03-5320-7124

平成26年 第1回定例会の予定

第1回定例会の日程につきましては、都議会ホームページや都議会e-News(メールマガジン)等でお知らせいたします。

<問い合わせ先> 都議会広報課 ☎03-5320-7126

平成24年度各会計決算については、新公会計制度による財務諸表なども活用し、精力的な議論が行われました。各会計の決算状況は、一般会計が歳入5兆9555億円、歳出5兆9030億円となりました。



委員長 相川 博 (自民党)

12月13日 本会議 平成24年度各会計 決算特別委員長報告(要旨)

本委員会では、平成24年度公営企業各会計決算について、公営企業として常に求められる企業の経済性の発揮を重視しつつ、公共の福祉を増進するという経営の基本原則に立って、審査を行いました。平成24年度決算の状況は、公営企業全11会計のうち、中央卸売市場会計等7会計が赤字、工業用水道事業会計が収支均衡、病院会計、都市再開発事業会計、交通事業会計の3会計が赤字となり、この結果、11会計全体では910億円の純利益となりました。



委員長 木内 良明 (公明党)

12月13日 本会議 平成24年度公営企業会計 決算特別委員長報告(要旨)

平成25年第4回定例会 各会派等の議案への賛否

Table with columns for bill name, party name, and voting status (賛成/反対). Includes sections for '知事提出議案' and '議員提出議案'.

(略称説明) 自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、民…都議会民主党、②…みんなの党、み…都議会みんなの党、ネ…都議会生活者ネットワーク、維…日本維新の会東京都議団、無(深)…無所属(深呼吸のできる東京) (平成25年12月13日現在)

都議会議事堂の改修工事のお知らせ

都議会議事堂では、平成29年3月まで、空調機を中心とした設備機器の更新工事を行っています。

本委員会では、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催の決定を踏まえ、IOC評価委員会報告書やテクニカル・ブリーフィング、IOC総会など、開催都市決定に至るまでの招致活動について総括的に質疑を行い、都の戦略や勝因を検証して都民のもとに明らかにしました。



委員長 村上 英子 (自民党)

12月13日 本会議 オリンピック・パラリンピック 招致特別委員長報告(要旨)